



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社いつも

コード番号 7694

URL <https://itsumo365.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）坂本 守

問合せ先責任者（役職名）コーポレート本部グループリーダー（氏名）石綿 誠 （TEL）03-4580-1365

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（オンライン開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,532	14.5	48	—	△45	—	△54	—	△101	—
2025年3月期中間期	6,576	3.5	△3	—	△89	—	△105	—	△111	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △101百万円(-%) 2025年3月期中間期 △111百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後	
		1株当たり 中間純利益	円 銭
2026年3月期中間期	△17.05	—	—
2025年3月期中間期	△18.86	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期中間期	百万円		百万円		%	
2026年3月期中間期	8,761		2,273		25.9	
2025年3月期	8,609		2,363		27.4	

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,267百万円 2025年3月期 2,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2026年3月期中間期	5,949,678株	2025年3月期	5,937,952株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	8,471株	2025年3月期	8,433株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	5,933,259株	2025年3月期中間期	5,888,035株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	中間連結貸借対照表	4
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(追加情報)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調であるものの、継続的な原材料価格の高止まり、物価上昇、地政学リスク等の影響により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、株式会社富士経済が公表した「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2025」によれば、2024年のEC(物販)市場規模が14.6兆円であったことに対し、2025年の見込みは15.1兆円、2026年は15.4兆円と、着実に成長を続けていくことが予想されております。このため、今後も各ブランド・メーカーが継続的にECビジネス展開に注力していくことが予測され、当社グループにとって事業拡大を見込める良好な環境であると捉えております。一方、多くのブランド・メーカーは、近年のマーケティングの高度化・複雑化や他社との競争激化により「データドリブンな投資判断」、「施策の精度と実行スピード」など一層高いレベルでの戦略戦術が必要とされるほか、生成AI導入などによる事業成果と業務効率化を同時に実現するビジネスモデルの変革にどのように取り組んでいくか等、EC事業拡大においての課題に直面しております。

このような経営環境の中、当社グループは「日本の未来をECでつくる」をミッションとして掲げ、ブランド・メーカーへのEC事業総合支援・D2C及びECプラットフォーム運営を展開してまいりました。特に、今後の新たな成長事業として期待されるソーシャルコマース領域への対応を最重要課題の一つと捉え、当中間期は体制構築とサービス展開を本格化させております。具体的には、「TikTok Shop」の3つ全ての公式パートナー認定を取得し、広告運用から店舗構築、フルフィルメント、ライブコマース支援までを一気通貫で提供できる体制を迅速に整備いたしました。また、クリエイター支援にも注力し、日本でもトップクラスのクリエイターとの連携体制を強化しております。当中間連結会計期間においては、これらの体制構築とサービス開発にかかる費用を戦略的な先行投資として継続しており、同領域における競争優位性を高めてまいります。

Oneコマースサービスにおいては、「データ×テクノロジー×メソッド」を掛け合わせた仕組みの活用により生産性が向上し前年同期比で増収、1,525,417千円となりました。

協業ブランドパートナーサービスにおいては、複数の新規案件がローンチし前年同期比で増収となり、売上高は5,576,419千円の結果となりました。

共創・自創バリューアップサービスにおいては、独占販売権を有するコスメブランドが計画通り進捗した一方、スノーアパレルを主力として販売する連結子会社は競合や天候の影響等で減収減益となり、売上高は331,629千円となりました。

ECプラットフォームサービスにおいては、ライブコマースのプラットフォームである「Peace you LIVE」における手数料収入が前期比で増加し、売上高は98,573千円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は7,532,039千円（前年同期比14.5%増）、営業損失は45,580千円（前中間連結会計期間は営業損失89,752千円）、経常損失は54,753千円（前中間連結会計期間は経常損失105,695千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は101,155千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失111,032千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、8,761,733千円（前連結会計年度末比152,195千円増加）となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,490,000千円減少した一方、売掛金が1,119,979千円、商品が307,415千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、6,487,996千円（前連結会計年度末比241,531千円増加）となりました。その主な要因は、短期借入金が700,000千円減少した一方、買掛金が114,025千円、未払金が672,146千円、1年内返済予定の長期借入金が42,305千円、長期借入金が30,854千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、2,273,736千円（前連結会計年度末比89,336千円減少）となりました。その主な要因は、利益剰余金が101,155千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,490,000千円減少し、1,442,257千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、761,796千円（前年同期比453,179千円増加）となりました。その主な要因は、売上債権の増加1,119,979千円、棚卸資産の増加310,941千円、未払金の増加672,146千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、101,468千円（前年同期比255,138千円減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,946千円、無形固定資産の取得による支出88,212千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、626,735千円（前年同期比1,229,742千円増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出626,841千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期連結会計期間における連結業績は、概ね当初の計画どおり推移していることから、通期の業績予想について、変更はございません。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,258	1,442,257
売掛金	1,598,749	2,718,729
商品	1,976,647	2,284,063
仕掛品	1,279	804
その他	252,458	401,779
貸倒引当金	△30,183	△9,285
流動資産合計	6,731,209	6,838,349
固定資産		
有形固定資産	229,723	205,808
無形固定資産		
のれん	268,811	241,003
その他	298,655	360,337
無形固定資産合計	567,466	601,341
投資その他の資産		
その他	1,081,139	1,116,234
投資その他の資産合計	1,081,139	1,116,234
固定資産合計	1,878,328	1,923,383
資産合計	8,609,538	8,761,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369,091	1,483,116
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,159,356	1,201,661
未払法人税等	18,639	94,990
賞与引当金	60,754	54,357
その他	531,805	1,216,029
流動負債合計	3,839,647	4,050,155
固定負債		
長期借入金	2,261,010	2,291,864
資産除去債務	145,807	145,977
固定負債合計	2,406,817	2,437,841
負債合計	6,246,465	6,487,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	754,096	758,412
資本剰余金	742,596	746,912
利益剰余金	863,872	762,716
自己株式	△126	△150
株主資本合計	2,360,439	2,267,892
新株予約権	2,633	5,844
純資産合計	2,363,072	2,273,736
負債純資産合計	8,609,538	8,761,733

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,576,899	7,532,039
売上原価	4,112,585	4,785,085
売上総利益	2,464,314	2,746,954
販売費及び一般管理費	2,554,067	2,792,534
営業損失(△)	△89,752	△45,580
営業外収益		
受取利息	216	2,604
助成金収入	2,362	—
雑収入	2,939	8,123
その他	0	288
営業外収益合計	5,518	11,016
営業外費用		
支払利息	9,067	18,315
支払手数料	11,391	735
その他	1,002	1,139
営業外費用合計	21,461	20,189
経常損失(△)	△105,695	△54,753
特別利益		
事業譲渡益	—	3,000
その他	—	123
特別利益合計	—	3,123
特別損失		
子会社清算損	49	—
事業撤退損	9,035	—
特別損失合計	9,084	—
税金等調整前中間純損失(△)	△114,779	△51,630
法人税等	△3,747	49,525
中間純損失(△)	△111,032	△101,155
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△111,032	△101,155

中間連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△111,032	△101,155
中間包括利益	△111,032	△101,155
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△111,032	△101,155

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△114,779	△51,630
減価償却費	51,491	59,391
事業譲渡益	—	△3,000
事業撤退損	9,035	—
子会社清算損益(△は益)	—	△103
助成金収入	△2,362	—
のれん償却額	31,392	27,808
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,134	△6,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,252	9,101
受取利息及び受取配当金	△216	△2,605
支払利息	9,067	18,315
売上債権の増減額(△は増加)	320,251	△1,119,979
棚卸資産の増減額(△は増加)	△277,971	△310,941
前渡金の増減額(△は増加)	△13,978	△159,600
前払費用の増減額(△は増加)	△44,895	△18,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△191,074	114,025
未払金の増減額(△は減少)	29,872	672,146
未払費用の増減額(△は減少)	12,985	△14,529
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,021	△2,680
前受金の増減額(△は減少)	△2,361	30,442
その他	15,051	13,273
小計	△246,902	△745,654
利息及び配当金の受取額	216	2,605
利息の支払額	△6,740	△20,490
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△57,553	1,743
助成金の受取額	2,362	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,617	△761,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△556	△8,946
無形固定資産の取得による支出	△114,424	△88,212
貸付けによる支出	△30,000	△1,971
事業譲渡による収入	—	3,000
差入保証金の差入による支出	△212,551	—
その他	926	△5,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,606	△101,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△398,898	△626,841
長期借入れによる収入	300,000	700,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,758	130
その他	146	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,006	△626,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,216	△1,490,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,912	2,932,258
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,070,695	1,442,257

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

当第1四半期連結会計期間より、「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」として計上しております。

当該変更は、直近における取扱いブランドの多様化及び新規ビジネスの開始並びに当連結会計年度に実施した組織体制の変更とそれに伴うサービス内容の検討の結果、同業他社との比較可能性を高めるため行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた1,095,067千円を「販売費及び一般管理費」として組替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前渡金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立別掲することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた1,073千円は、「前渡金の増減額（△は増加）」△13,978千円、「その他」15,051千円として組み替えております。